

第Ⅲ部 資料

メンタルヘルス、私傷病などの治療と職業生活の両立に関する調査 (ヒアリング調査項目)

◆質問内容 (概要) ◆

- 貴社で人事労務管理を担当されている方、社員の病気休職や職場復帰などについて熟知されている方のお話を伺う機会をいただけますと有り難く存じます。
- 調査の際には、音声録音をさせていただきます。原稿を書く際に執筆者がヒアリング内容を確認するために使うもので、その内容が外部にもれることは一切ありません。
- 参考資料として、御社の事業概要資料、組織概要に関する資料などがございましたらいただけますと幸甚です。
- 報告書を公表する際には、社名などの固有名詞は記号化し匿名といたします。事前に執筆原稿をご覧ください、ご承諾をいただいでから公表いたします。

1. 御社の病気休職制度（慣行含む）、復職支援にかかわる制度（復職支援プログラム等）と、その適用状況を教えてください。

(1) 連続して1ヵ月以上、社員が私傷病時に利用できる病気休職制度（慣行含む）の概況（就業規則等に関連する規定があればご提供ください）

- ・ 病気休職制度の休職期間の有無、上限、同一疾病の通算の扱い、休職期間中の所得保障（傷病手当金の受給勧奨など）
- ・ 社員の疾病把握・フォローアップの仕組み（定期健康診断や相談窓口、疾病対策・予防研修）
- ・ 産業医の活用状況（産業医の相談受付状況等）
- ・ 主治医との連携状況
- ・ 休職期間中の職場の対応状況（代替要員の確保、仕事の割り振りの工夫など）
- ・ 休職期間中の休職者とのコミュニケーション
- ・ 復職関係の制度（復職支援プログラム、リハビリ入社、配置転換方針等）
- ・ 正社員と非正社員とで適用に差はありますか（非正社員の制度周知含む）。
※正社員と非正社員とで適用に差がある場合、どのような差ですか。

(2) 病気休職者の休職、復職、退職の状況

- ・ 過去3年間の疾病別にみた休職者人数と、その復職、退職の状況
- ・ 復帰の条件（主治医の診断書の扱い、復帰の判断、病気休職期間満了時の対応）
- ・ 休職者の疾病別にみた個人属性（性、年齢、雇用形態、職種等）
※とくに難病の休職者がいる場合、障害者手帳の有無別にみた復職、退職の状況
- ・ 疾病別の休職期間の平均等（復職・退職の代表的な事例）
- ・ 復帰後の支援体制の活用状況（短時間勤務等の配慮状況を含む）
- ・ 再発と配置転換の事例、病気休職を経て退職する者の代表的な属性。
※とくに再発に際しての主治医・産業医の役割

2. 復職支援制度に取り組む理由（きっかけ）と諸制度の効果・評価（産業医の評価含む）

3. 御社の社員の疾病の把握状況

- (1) 社員の疾病状況をどの程度、把握できていると思いますか。また把握するうえでもっとも有効な方法（例えば、定期健康診断、職場の上司等からの情報、本人の申告など）は何ですか。
- (2) 病気休職制度を利用することなく辞める者がいますか（雇用形態別）。その人の属性。
- (3) 病気休職制度を利用せず、勤務継続と治療を両立している者はいますか（疾病別・雇用形態別）。
※派遣社員がいる場合、メンタルヘルスなどの私傷病の疾病の把握状況、及び派遣元との対応

4. 御社の今後の治療と仕事の両立に関する課題を教えてください。

メンタルヘルス、私傷病などの治療と職業生活の両立に関する調査 (事前記入票)

社名 _____

1. 貴社の人数を、雇用形態別にお答えください（概数でかまいません）。

雇用形態		現在の従業員人数（概数）
正社員		人
非 正 社 員	嘱託社員（注1）	人
	契約社員（注2）	人
	パート・アルバイト	人
	その他、上記以外（例えば、臨時的雇用者等（注3））	人
派遣社員（注4）		人
計		人

（注1）定年退職者等を一定期間再雇用する目的で雇用契約した者。

（注2）特定職種に従事し、期間を定めて雇用する者。

（注3）臨時的に又は日々雇用している者で、雇用期間が1ヵ月以内の者。

（注4）労働者派遣法に基づく派遣元事業所から貴社に派遣された者。

2. (1) 産業医の選任の有無、及び(2) 専属の産業医がいればその人数をお書きください（専属の産業医がない場合、0人と記入）。

	(1) 産業医の選任の有無		(2) 専属の産業医の人数
	選定あり	選定なし	
(a) 産業医（精神科）	1	2	人
(b) 産業医（精神科以外）	1	2	人

3. 貴社での正社員、非正社員、派遣社員の以下の属性の比率をお答えください。（各項目に○は1つ）

		70%以上	50～69%	49～30%	30%未満	該当する者がいない
正社員	50代以上（中高年層）の比率	1	2	3	4	5
	30代以下（若手）の比率	1	2	3	4	5
	女性の比率	1	2	3	4	5
非正社員	50代以上（中高年層）の比率	1	2	3	4	5
	30代以下（若手）の比率	1	2	3	4	5
	女性の比率	1	2	3	4	5
派遣社員	50代以上（中高年層）の比率	1	2	3	4	5
	30代以下（若手）の比率	1	2	3	4	5
	女性の比率	1	2	3	4	5

※ここでの非正社員はパート・アルバイト、契約社員など直接雇用の者の総計でお考えください。

4. 貴社の病気休職制度（慣行を含む）の利用実績はどのようになっていますか。以下の(1)～(3)の設問について、合計の利用実績数及び、疾病別の内訳人数をお書きください。

- (1) 現在（調査時点）の休職者人数は何人ですか。また、休職者がいる場合、疾病別の内訳人数をお書きください。
- (2) 過去3年間について、病気休職制度を新規に利用した人数（以下、「新規利用人数」と略す）は何人ですか（過去3年間以前から継続して利用している人は外してください）。また、新規利用人数がある場合、疾病別の内訳人数をお書きください。
- (3) 過去3年間に休職した社員（過去3年間の新規利用人数）のうち、現在、何人が退職、または復職しましたか。また、疾病別の内訳人数についてもお書きください（復職後、結果として退職した場合は、退職として計上してください）。

	(1) 調査時点現在の休職者人数	(2) 過去3年間の病気休職制度の新規利用人数		(3) 過去3年間に長期休職した社員のうち、退職、復職した人数		
				退職	復職	
休職者人数 (以下の(a)～(h)の合計)	人	人	→	人	人	
	↓	↓		↓	↓	
疾病別の 内訳 人数	(a)メンタルヘルスによる休職	人	人	→	人	人
	(b)がんによる休職	人	人	→	人	人
	(c)B型肝炎もしくはC型肝炎による休職	人	人	→	人	人
	(d)脳血管疾患による休職	人	人	→	人	人
	(e)心疾患による休職	人	人	→	人	人
	(f)糖尿病・高血圧等の生活習慣病による休職	人	人	→	人	人
	(g)難病による休職	人	人	→	人	人
	(h)その他の身体疾患による休職	人	人	→	人	人

4-1. 過去3年間の休職者のなかに障害者手帳（注5）の取得者はいますか。いる場合、何人ですか。

（1. いない 2. いる） → （ 人）

（注5）ここでの「障害者手帳」とは、身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳等のことを指します。

4-2. 過去3年間の休職者のなかに非正社員はいますか。いる場合、何人ですか。

（1. いない 2. いる） → （ 人）

JILPT 資料シリーズ No.164

メンタルヘルス、私傷病などの治療と
職業生活の両立に関するヒアリング調査

発行年月日 2015年12月25日

編集・発行 独立行政法人 労働政策研究・研修機構

〒177-8502 東京都練馬区上石神井 4-8-23

(照会先) 研究調整部研究調整課 TEL:03-5991-5104

印刷・製本 株式会社 コンポーズ・ユニ

©2015 JILPT

Printed in Japan

*資料シリーズ全文はホームページで提供しております。(URL:<http://www.jil.go.jp/>)